

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

足元のパフォーマンスと今後の見通しについて

※当資料は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー（以下、ニュートン）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

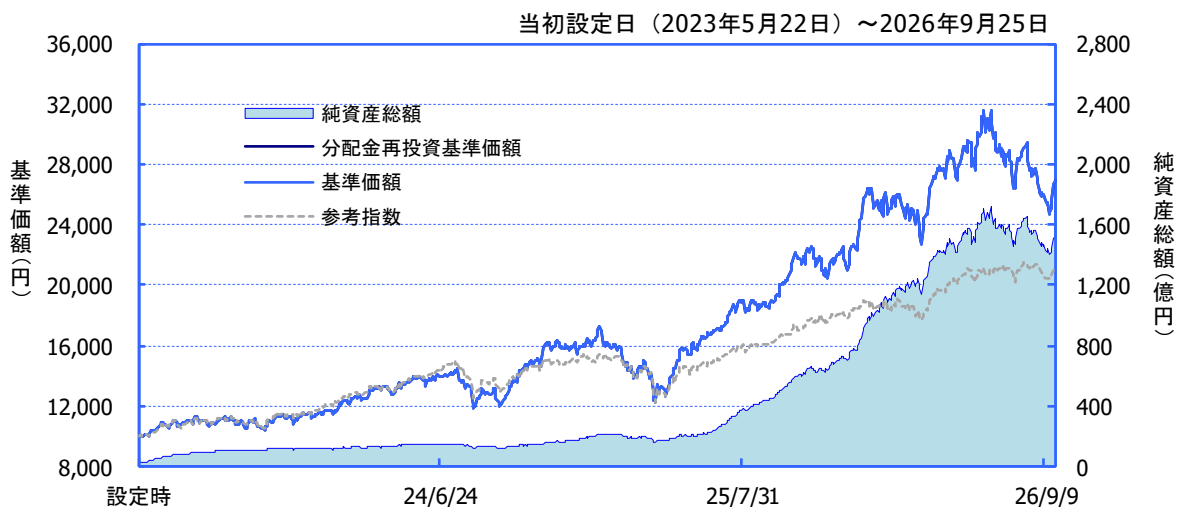
2026年10月2日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 足元のパフォーマンスと投資行動
- ・ 11月の米中間選挙に関して
- ・ 今後の見通し

■ 基準価額・純資産の推移（2026年9月25日時点）

基準価額	26,898 円
純資産総額	1,523億円



※ 「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※ 基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※ 参考指数はMSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。運用成績と比較するベンチマークではありません。
 ※ グラフ上の参考指数はグラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
 ※ 実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※ 設定後10年以上が経過した場合、掲載するグラフの期間は直近約10年間としています。
 ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

足元のパフォーマンスと投資行動

2026年6月末から9月25日にかけて、基準価額は下落し、世界株式（円換算）を下回りました。主な要因は、AI（人工知能）インフラ関連銘柄の幅広い調整です。また、原油価格上昇に伴うインフレ懸念などにより金利が上昇し、リショアリング（国内回帰）関連銘柄を多く含む資本財・サービスセクターについても株価が下落しました。

一方で、運用チームは当戦略で投資する3つのカテゴリー「エネルギー・資源の安定確保」、「コア技術の国内生産化」、「安全保障」について、引き続き強い確信を持っています。今回の短期的な市場の変動は、むしろ当戦略が高く評価している銘柄について、追加投資する好機と捉えています。特に、米国はAI分野でのリーダーシップ維持と、半導体の設計から製造まで国内で担うエコシステム構築へのコミットメントを強く示しています。

こうした市場環境を受けて、下落していた半導体関連銘柄の中でも今後の成長が期待できる既存保有銘柄のウエートを引き上げました。具体的には、**MKS（制御技術）**、**サイタイム（電子機器の高精度タイミング製品）**、**マイクロン・テクノロジー（メモリー）**などを買い増しています。

また、サプライチェーン再構築の恩恵を受ける資本財・サービスセクターの銘柄についてもウエートを引き上げており、具体例として**DPCホールディングス（精密製造・超合金製造）**を買い増しました。さらに、医薬品生産の国内回帰による恩恵が期待できることから、**ビオンテック（バイオ製薬）**や**リビティ（診断・ライフサイエンス事業）**を新規に組み入れるなど、ヘルスケア関連銘柄のウエートを積み増しています。

足元ではボラティリティの高い市場環境が続いていますが、今回の調整局面を魅力的な株価水準で成長企業に投資できる機会と考え、超過収益獲得のため上記のような投資行動を柔軟かつ積極的に実施しています。当戦略が注目する投資カテゴリーや投資分野は、目先の政治イベントを加味した上でも、中長期的にわたり持続する強力な成長ドライバーであると考えています。

11月の米中間選挙に関して

足元では米国の中間選挙が注目されており、上院は共和党が過半数を維持し、下院は民主党が過半数を奪取する「ねじれ議会」となる可能性も指摘されています。

当戦略の運用チームは、地政学的な環境を継続的に分析し、新たな情勢変化がポートフォリオにどのような影響を与えるかを評価しています。その結果、必要と判断した場合には適切な調整を行っています。

中間選挙については、仮にねじれ議会となった場合でも、これまでトランプ政権が推進してきた米国の国内企業・国内技術を優遇する政策や方針が大きく修正される可能性は低く、当戦略の投資テーマの成長を阻害するような政策変更が起こる可能性は限られると考えています。

当戦略が投資する3つのカテゴリーや投資分野に対する強気な見方は引き続き維持しており、選挙結果を加味したボトムアップリサーチの結果、カテゴリーや投資分野の構成比率を調整する可能性はあるものの、3つの投資カテゴリーの入れ替えや見直しの予定はありません。

今後の見通し

エネルギー・資源の安定確保

共和党・民主党の双方とも、レアアース（希土類）をはじめとする重要資源の確保の必要性について概ね共通認識を持っていると考えています。そのため、中国への依存度を低減するために現在取り組んでいる米国国内や友好国を通じた供給網構築に対する支援は継続されると予想しています。同様に、原子力発電についてもウラン生産などの原子力関連供給網の強化・安定化が引き続き支援される可能性が高いと考えています。

また、両党ともインフレへの懸念からエネルギー価格の動向を重視しており、エネルギー安全保障や国内エネルギー生産の重要性に対する認識が高まりつつあることから、中間選挙の結果に関わらず、引き続き当戦略の重要な投資分野になると考えています。

コア技術の国内生産化

製造業のリショアリングや国内サプライチェーンの構築は、民主党・共和党の双方から支持されている政策課題であり、多くの企業は既にこれらを前提とした長期戦略を実行段階に移しています。そのため、こうした取り組みが選挙結果を受けて突然停止される可能性は低いと考えています。

AIインフラ投資については、データセンターの急増に伴う電力需要の拡大や環境負荷への懸念を背景に、民主党側から開発を抑制するような主張や議論が増える可能性があると考えています。しかし、AIの普及を支えるインフラ需要は引き続き強く、開発に前向きな州や地域へ移転することで、AIインフラ投資計画は継続されると考えています。また、テクノロジー企業はデータセンター開発が地域社会にもたらすメリットについて、地域住民との対話を強化していくと考えています。こうした取り組みにより、より多くのプロジェクトが実現に向かうと見ており、半導体・電力といったデータセンター関連銘柄には中長期的に引き続き強い確信を持っています。

安全保障

米国の防衛支出については、今後の選挙期間を通じて一定の下押し圧力がかかる可能性があるため慎重に組み入れを行う方針です。しかし、米国は弾薬やミサイル在庫の補充を進める必要があるため、防衛関連需要は引き続き一定程度存在すると考えています。

現在、運用チームでは、大手防衛企業よりも長期的な成長が期待できる防衛関連の新技术に特化した新興企業に注目しています。

本ファンドは、MSCI Inc.（「MSCI」）によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。
〔 <https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html> 〕

■ 運用者へのインタビュー動画のご紹介

運用者へのインタビュー動画①6分程度



<動画の概要>

- 当ファンドの概要
- 実質的な運用会社について
- 運用プロセスについて
- 運用において最も気を付けていること
- 日本の投資家へのメッセージ



運用者へのインタビュー動画②11分程度



<動画の概要>

- 運用チームについて
- 地政学リスクの高まりについて
- 足元のサブテーマについて
- 過去の投資事例
- マグニフィセントセブンへの投資判断



※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式の中から、地政学の観点から各国の国家戦略上重要と判断される企業の株式に投資します。
- ・株式の運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーが行ないます。
- ・毎年 5 月 21 日および 11 月 21 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 (価格変動リスク・信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 当ファンドは、特定分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.837% (税抜1.67%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.90%
	販売会社	年率0.75%
	受託会社	年率0.02%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	● マザーファンドの信託財産につきニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーと締結した運用指図権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

グローバル・ダイナミックチェンジ（愛称：大変革時代）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。